

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店

(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,308,287	1,230,110	5,498,966
経常利益又は経常損失() (千円)	23,613	11,263	103,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	16,585	13,703	73,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,998	17,963	95,982
純資産額 (千円)	2,764,867	2,772,943	2,847,963
総資産額 (千円)	5,147,938	5,036,142	5,256,999
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.92	0.76	4.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.91		4.02
自己資本比率 (%)	53.0	54.1	53.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩和的な金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益の改善も維持されており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、通商問題をはじめとし、地政学的リスクや政策の不確実性の影響によっては下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率向上を図ることができ、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。しかし、原材料・仕入商品の値上がりにより、費用が増加するという厳しい状況でもあります。

子会社である株式会社ファインテック高橋とは、双方の経営資源を有効活用し売上と利益の更なる拡大を図り、将来へ繋がる新たな取組みを計画しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,230百万円（前年同期比78百万円減）、営業損失は21百万円（前年同期比37百万円減）、経常損失は11百万円（前年同期比34百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、205百万円減少し2,271百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少180百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円と製品の増加67百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、15百万円減少して2,764百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の減少7百万円、投資有価証券の減少7百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、5,036百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、127百万円減少し1,153百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少49百万円、支払手形及び買掛金の減少37百万円、リース債務の減少19百万円、前受金の減少14百万円、未払法人税等の減少12百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し1,109百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少22百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて145百万円減少し、2,263百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し2,772百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少69百万円、その他有価証券評価差額金の減少5百万円であり、自己資本比率は54.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20,031千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって発行可能株式総数を73,000,000株から14,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

(注) 平成30年6月28日開催の第84期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		19,167,715		1,000,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,415,000	18,415	
単元未満株式	普通株式 67,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,415	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	685,000		685,000	3.57
計		685,000		685,000	3.57

- (注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,167	274,747
受取手形及び売掛金	1 978,238	1 890,339
電子記録債権	1 306,367	1 297,277
製品	440,889	508,729
仕掛品	128,060	143,538
原材料及び貯蔵品	123,240	124,428
前渡金	1,187	1,218
前払費用	9,171	11,893
その他	35,353	19,709
流動資産合計	2,477,676	2,271,883
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,030	392,727
構築物（純額）	21,307	20,551
機械及び装置（純額）	409,643	389,225
車両運搬具（純額）	339	299
工具、器具及び備品（純額）	29,858	28,724
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	12,039	30,426
有形固定資産合計	2,309,346	2,302,079
投資その他の資産		
投資有価証券	246,090	238,772
出資金	121	121
長期貸付金	17,360	17,000
長期前払費用	10,160	9,020
差入保証金	20,992	20,267
投資不動産（純額）	177,864	177,354
繰延税金資産	8,388	10,342
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	19,100	18,800
投資その他の資産合計	469,976	462,179
固定資産合計	2,779,322	2,764,259
資産合計	5,256,999	5,036,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 782,141	1 744,762
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	90,072
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	48,447	28,807
未払金	56,808	67,677
未払費用	49,923	48,288
未払法人税等	18,558	5,754
未払消費税等	32,364	21,479
前受金	18,060	4,060
預り金	14,711	32,214
設備関係支払手形	14,523	15,146
賞与引当金	69,125	19,428
製品保証引当金	15,899	15,899
流動負債合計	1,280,637	1,153,589
固定負債		
長期借入金	212,707	190,189
リース債務	736	659
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	458,208	460,154
資産除去債務	11,415	11,479
長期未払金	4,126	5,605
長期預り保証金	102,028	102,343
固定負債合計	1,128,398	1,109,609
負債合計	2,409,035	2,263,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	184,045
利益剰余金	936,254	867,104
自己株式	172,455	174,064
株主資本合計	1,947,844	1,877,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,751	83,070
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	18,978	17,557
その他の包括利益累計額合計	851,519	847,259
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,847,963	2,772,943
負債純資産合計	5,256,999	5,036,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,308,287	1,230,110
売上原価	1,027,354	967,988
売上総利益	280,932	262,121
販売費及び一般管理費	264,732	283,708
営業利益又は営業損失()	16,200	21,586
営業外収益		
受取利息	96	107
受取配当金	3,385	3,774
受取賃貸料	11,518	11,467
その他	669	1,410
営業外収益合計	15,669	16,760
営業外費用		
支払利息	770	459
売上割引	4,677	3,738
その他	2,808	2,239
営業外費用合計	8,256	6,436
経常利益又は経常損失()	23,613	11,263
特別利益		
固定資産売却益	734	
受取保険金	6,628	
特別利益合計	7,363	
特別損失		
固定資産除売却損	388	330
特別損失合計	388	330
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	30,588	11,593
法人税、住民税及び事業税	14,021	2,128
法人税等調整額	18	18
法人税等合計	14,003	2,110
四半期純利益又は四半期純損失()	16,585	13,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,585	13,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,585	13,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,768	5,680
退職給付に係る調整額	644	1,420
その他の包括利益合計	7,412	4,259
四半期包括利益	23,998	17,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,998	17,963

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	32,303千円	36,911千円
電子記録債権	17,386千円	22,782千円
支払手形	16,701千円	36,754千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	43,161千円	37,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,502	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	55,446	3	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0円92銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,585	13,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,585	13,703
普通株式の期中平均株式数(株)	18,005,736	17,986,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円91銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	299,194	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 55,446千円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。